

幼稚園の学習費<公立><私立>

<出典> 文部科学省「子どもの学習費調査 平成22年度」

(単位:円)

区分	公立				私立			
	平均	3歳	4歳	5歳	平均	3歳	4歳	5歳
学習費総額	231,920	192,046	205,368	264,926	537,518	542,004	482,398	586,516
学校教育費	129,581	131,341	121,160	135,620	358,313	414,087	323,614	344,851
学校給食費	18,834	19,036	18,105	19,341	28,078	27,651	28,092	28,423
学校外活動費	83,505	41,669	66,103	109,965	151,127	100,266	130,692	213,242

活用のポイント

幼稚園に通い始めると、その費用負担により貯蓄がしづらくなると言われるが、その内訳を見ると、どうしても払わなくてはならない学校教育費と、保護者の意志で払っている学校外活動費に分かれていることがわかる。後者にはおけいこことが含まれ、それらを厳選することで節約可能額が見えてくる。

小学校の学習費<公立>

<出典> 文部科学省「子どもの学習費調査 平成22年度」

(単位:円)

	平均	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
学習費総額	304,093	323,308	245,331	254,006	299,519	305,438	393,795
学校教育費	54,929	87,239	32,458	37,707	38,911	49,718	83,657
学校給食費	42,227	41,402	42,554	42,630	42,212	41,693	42,838
学校外活動費	206,937	194,667	170,319	173,669	218,396	214,027	267,300

活用のポイント

小学校は義務教育なので、家庭の費用負担はないと思っている未就学児の保護者がいる。学習費総額の内訳により、学校関連も支出があり、その部分の節約は難しいことが理解可能となる。また、キャッシュフロー表作成時、6年間の平均約30万円を使うことが多いと思うが、6年生は39万円超で平均との差は小さくない。貯蓄しづらくなる現実を計算に反映することで、より現実的なプランニングが可能になる。

Pick Up! 小学校の学習費<公立>「所在市町村の人口規模別」

(単位:円)

	5万人未満	5万人以上15万人未満	15万人以上	指定都市・特別区
学習費総額	246,524	293,066	298,920	361,160
学校教育費	60,476	56,071	53,011	52,623
学校給食費	41,042	42,487	41,603	43,574
学校外活動費	145,006	194,508	204,306	264,963

小学校の学習費<私立>

<出典> 文部科学省「子どもの学習費調査 平成22年度」

(単位:円)

	平均	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
学習費総額	1,465,323	1,809,221	1,238,713	1,298,328	1,341,444	1,572,471	1,550,510
学校教育費	835,202	1,229,997	736,382	735,168	742,812	763,849	810,014
学校給食費	46,052	48,784	45,821	47,434	45,546	45,193	43,376
学校外活動費	584,069	530,440	456,510	515,726	553,086	763,429	697,120

Check! 中学受験用学習塾費(《例》)

首都圏学習塾の例

(単位:円)

	時間数		月謝
	週	日	
1年生	週1日	45分×2コマ	16,800
2年生	週1日	50分×2コマ	17,850
3年生	週1日	60分×2コマ	19,950
4年生	週2日	60分×3コマ	36,750
5年生	週3日	90分×3コマ	47,250
6年生	平常:週2日	80分×3コマ	52,500
	土曜特訓:週1日	75分×4コマ	

※別途入学金31,500円が必要

※特別講習、資料代等は別途かかる

活用のポイント

小3までの学習塾月謝は1万円台で家計上の負担感はそれほど大きくないことから、その感覚で私立中学進学費用を安易に考えているケースもある。キャッシュフロー表作成時には、4年生以降急激に増す塾費用に耐えられるか「子どもの学習費調査」に乗せ計算してみると具体感が増す。

お客さまが本当に知りたい教育資金データ



本稿では、文部科学省「子どもの学習費調査(平成22年度)」のデータを中心に、教育資金のデータとFPが相談業務で活用する際のポイントを加えている。普段活用していると思われる平均値を学年ごとなど、より細かく見ていくことで、教育資金準備において留意すべき点等が見えてくることだろう。

なお、子どもの学習費調査の平成24年度の調査結果は平成25年12月に公表の予定だ。詳細な内容を知りたい場合や、次年度以降の新しいデータを確認したい場合は、出典元を参照のうえ更新していただきたい。

解説◆
子どもにかかるお金を考える会
菅原直子

学校の公私立の組み合わせ別教育費

<出典> 小学校~高校: 文部科学省「子どもの学習費調査 平成22年度」
大学: 日本学生支援機構「学生生活調査 平成22年度」

(単位:円)

	小学校	中学校	高校	大学		計
				文系	理系	
全部公立	1,830,000	1,380,000	1,182,000	文系	2,596,000	6,988,000
				理系	2,548,000	6,940,000
高校まで公立	1,830,000	1,380,000	1,182,000	文系	4,384,000	8,776,000
				理系	5,572,000	9,964,000
中学まで公立	1,830,000	1,380,000	2,769,000	文系	4,384,000	10,363,000
				理系	5,572,000	11,551,000
小学校だけ公立	1,830,000	3,837,000	2,769,000	文系	4,384,000	12,820,000
				理系	5,572,000	14,008,000
全部私立	8,796,000	3,837,000	2,769,000	文系	4,384,000	19,786,000
				理系	5,572,000	20,974,000

活用のポイント

「教育費は子ども1人あたり1,000万円、1,500万円」等との報道により、そんなにかかるの? 用意するのは難しい! と重圧を感じる保護者は少なくない。高校までの教育費は、通常、月取の中から払うものであって一度に1,000万円を消費するのではないということと、学校種別ごとの支出額がわかれば、いつまでにいくら用意すべきかがわかって、不安は軽減する。なお、同表の数字は「払った」と回答した人の平均額に過ぎず、誰もが当てはまるわけではない。各項目の定義については文科省HPで確認しておきたい。